

○平成30年7月豪雨では、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり岡山県内でも甚大な被害が発生したことを踏まえ、西部エリアの9水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、河道掘削【岡山県】
- ・改修を行う農業用ため池について活用を検討【岡山県】
- ・透水性舗装を用いた歩道整備【中国地方整備局・倉敷市】
- ・補助制度を活用した各戸貯留施設設置の推進【倉敷市】
- ・用水路の事前水位低下による雨水貯留【倉敷市・浅口市】
- ・ため池の事前水位低下による雨水貯留の推進【浅口市・里庄町】
- ・大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する助成【倉敷市】
- ・高潮対策【岡山県】
- ・土砂流出対策施設の整備【岡山県】
- ・ポンプ場の耐水化【倉敷市・笠岡市】
- ・田んぼダムの普及・啓発【倉敷市】
- ・特定都市河川の指定に向けた検討

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用【岡山県、笠岡市、浅口市、里庄町】
- ・災害防災情報伝達システムを利用した情報発信【浅口市、里庄町】
- ・道路区間を緊急時の避難場所として活用【中国地方整備局】
- ・内水ハザードマップを公表【倉敷市、笠岡市】
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・タイムラインの運用・改善
- ・LINEやSNS等を活用した避難情報、避難所開設情報等の発信【倉敷市、笠岡市、浅口市、矢掛町】
- ・防災教育の実施
- ・水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供【岡山県】
- ・総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
- ・水害リスク情報空白域の解消【岡山県】
- ・重要水防箇所の情報提供【岡山県】

■被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【倉敷市】
- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画の検討【笠岡市・浅口市】



(エリア内水系：里見川水系、砂川水系、下村川水系、大島川水系、今立川水系、吉田川水系、用之江川水系、小田川水系、溜川水系)

- 西部エリアでは、流域に関連する機関が一体となって以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】被害を未然に防ぐために、ポンプ場の耐水化を実施。また、浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定に向けた検討や計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進を図る。被害軽減策については、水害リスク情報空白域の解消・縮小、水位計や河川監視カメラによる河川情報を提供するとともに、防災教育や、災害情報伝達システムを利用した情報発信などを実施し、逃げ遅れゼロを目指す。
 - 【中期・中長期】河川整備計画に基づく今立川、新庄川の堤防整備、河道掘削を実施するとともに、必要に応じ、局部的な改良工事等を実施する。また、立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進及び上記の被害軽減策について、継続的に実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削を実施	岡山県	今立川・新庄川		
	ポンプ場の耐水化を実施	倉敷市	[短期] [中期] [中長期]		
		笠岡市	[短期]		
	土砂流出対策施設の整備	岡山県	[短期] [中期] [中長期]		
	高潮対策を実施	岡山県	[短期] [中期] [中長期]		
ため池等の事前水位低下による雨水貯留の推進	浅口市、里庄町	[短期] [中期] [中長期]			
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進	倉敷市	[短期] [中期] [中長期]		
	浸水リスクを考慮した立地適正化計画の検討	笠岡市、浅口市	[短期] [中期] [中長期]		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用	岡山県、笠岡市、浅口市、里庄町	[短期] [中期] [中長期]		
	災害防災情報伝達システムを利用した情報発信	浅口市、里庄町	[短期] [中期] [中長期]		
	LINEやSNS等を活用した避難情報、避難所開設情報等の発信	倉敷市、笠岡市、浅口市、矢掛町	[短期] [中期] [中長期]		
	防災教育の実施	岡山県、倉敷市、笠岡市、浅口市、里庄町、矢掛町	[短期] [中期] [中長期]		
	水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供	岡山県	[短期] [中期] [中長期]		
	水害リスク情報空白域の解消	岡山県	[短期]		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

■事業規模
河川対策(約42億円)
砂防対策(約17億円)
下水道対策(約1億円)
海岸対策(約51億円)

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。